

ひろばちがさき

No. 950

新政ちがさき

2011年12月9日

茅ヶ崎市茅ヶ崎 1-1-1 市役所 0467 (82) 1111

新政ちがさき有志

岸 正 明 87-8766

こいそ 妙子 52-6731

和 田 清 84-9969

よしかわ 和夫 86-0032

西田 淳一 83-7293

第4回定例市議会 第1日(11月30日) 小磯妙子議員は一般質問を行いました。

「公共施設整備・再編計画」は、見直しが必要ではないか？

【こいそ】景気の長期低迷、税収減少が続く一方で、災害対策や福祉に多額な支出が見込まれるなか、「公共施設整備・再編計画」の進行に影響がでてくるのではないかと。一部の施設については整備が当初の予定より大きく遅れるのではないかと？

【回答】今後も引き続き、現在の財政状況などを考慮し、他の政策との調整を取りながら、平成32年度までの10年間に耐震性に課題のある公共施設の再整備を計画的に進める。

【こいそ】新庁舎建設を基本とした行政拠点地区の整備には、莫大な経費が見込まれ、一般財源からの経費支出は市民サービスへの影響が大きく、市の財政に市民の不安は増大している。行政拠点地区の長期的な展望をコストも含めて示す必要がある。この計画では、市民文化会館は、市庁舎の建て替え後に40億円をかけて耐震改修工事を行い、30年後には、また文化会館の建て替え(想定では100億円)を行わなければならない。今は、市庁舎も市民文化会館も耐震改修大規模・リニューアルを実施し、できるだけ長寿命化をはかるべきで、その後に複合化で1つの建物にすることによって、経費の削減が計れるのではないかと？

【回答】行政拠点地区再整備基本計画に従って、本庁舎の建て替えと文化会館の耐震改修工事を実施する。

20年、30年先の公共サービスを見据えた、効率的な公共施設の整備方針を！

【こいそ】「公共施設整備・再編計画」に上がっている施設と上がっていない施設の2種類を区別して整備をしていくことは、無駄を生じる可能性があり効率的でない。中長期的な当市の公共サービスのあり方を展望し、市内の施設すべてを対象とする抜本的な公共施設の整備計画の見直しが必要であるが市の見解は？

【回答】現在の計画は、単に施設の整備だけでなく、遊休地や県有地、国有地など市内の土地活用も含めた総合的な視点にたって、幅広く、この20・30年を展望し、やっておくべきことを、財源の裏づけも含めて示したものである。

注:「公共施設整備・再編計画」(改訂版、2011年2月)

市内の様々な公共施設のうち、昭和56年以前に建築され、耐震性能に課題のある公共施設の再整備を、計画的かつ効率的に行うために「公共施設整備・再編計画」(2008年3月)が策定された。しかし、金融危機、世界同時不況により大きく社会・経済情勢の変化した。そこで、本市の財政状況や、総合計画事業との調整を考慮にいれて、整備プログラムを見直し、「公共施設整備・再編計画(改訂版)」とした。第1次整備プログラムの設定時期を前期6年(平成20年度から25年度)、後期7年(平成26年度から32年度)として、茅ヶ崎市総合計画の目標年次の平成32年度に合わせている。耐震診断において、最も耐震強度の数値が低く出た市役所本庁舎については、耐震工事ではなく、新庁舎建設(16,000㎡ 72億円 西側駐車場)の整備方針が示され、現在基本計画が策定中である。

議会の映像配信は「茅ヶ崎市のホームページ」→「茅ヶ崎市議会」→「会議映像配信」でご覧になれます。